

平成 22 年度愛知県環境審議会廃棄物部会会議録

- 1 日時
平成 23 年 3 月 17 日（木）午前 10 時から正午まで
- 2 場所
愛知県自治センター 4 階 大会議室
- 3 出席者
委員 3 名、専門委員 3 名
説明のために出席した者 19 名
- 4 会議の概要
 - (1) 開会
定足数を満たしていることを確認
 - (2) あいさつ
渡邊資源循環推進監
中村部会長
 - (3) 議事
 - ア 傍聴人について
事務局から中村部会長に傍聴人がないことが報告された。
 - イ 会議録の署名について
会議録の署名として、山岸委員及び永瀬委員が指名された。
 - ウ 議題
 - (ア) 愛知県廃棄物処理計画について
 - a) 愛知県廃棄物処理計画の実施状況について
 - b) 平成 21 年度の一般廃棄物（ごみ）の処理状況について
 - c) 平成 21 年度の産業廃棄物の処理状況について
 - d) 廃棄物処理計画策定に係るスケジュール（案）について
 - (イ) 産業廃棄物税の見直しについて
 - (ロ) 衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場整備事業について
 - (ハ) 下水処理場を核とした地域バイオマス利活用の検討について
 - (ニ) その他

事務局から資料説明をし、以下の質疑応答が行われた。

<質疑応答>

1 議題(7) 愛知県廃棄物処理計画について

【小野委員】

資料1の2ページ及び資料3の11ページについて、平成20年度に製造品出荷額指数が低下しているにもかかわらず愛知県の廃棄物の最終処分量が増加している理由は、何か。

【事務局】

リーマンショックの影響で事業者が廃棄物としての処理を急いだためと考えられる。

【小野委員】

リーマンショックの影響で廃棄物としての処理を急いだ、とはどういう意味か。

【事務局】

事業者から、決算処理において、廃棄物としての処理をすることにより損金を増やしたため、と聞いている。

【小野委員】

製造品出荷額指数の低下は主に自動車の出荷額の減少によるものであり、リサイクルが進んでいる自動車産業における再生利用が減少したことが影響していると考えていた。

【事務局】

トヨタ等の大企業はリサイクルが進んでいることは事実である。

そのこととリーマンショックの影響の2つの要因があると考えている。

【事務局】

公共事業の減少により、ダスト類等の再利用できるものが廃棄物として処理されたことも要因の一つである。

【安田委員】

資料3の11ページについて、(廃棄物の種類ごとの)区分における状況、推移を知りたい。

【中村部会長】

すぐにデータを整理するのは難しいと思うが、平成 22 年のエコポイント制度が廃棄物量にどう影響しているか、廃棄物が増加しているのではないかと、思っている。

【事務局】

平成 22 年のデータを 7 月までに準備するのは難しいと思うが、次回までに平成 21 年度と 20 年度のデータが比較できるよう、整理したい。

【中村部会長】

資料 3 の 7 ページの汚泥の最終処分量の増加理由などは一般県民にも分かるよう、口頭説明だけでなく資料に記載すべきである。

【山岸委員】

資料 1 の 2 ページの「取組の効果」として「住民が出すごみの分別数の増加」が記載されているが、「分別数の増加」は「効果」なのか。「効果」としている理由は「分別数の増加」によりリサイクルしやすくなった、県民の意識が向上した等のことが考えられるからか。

名古屋市は分別の方法を変えるようであるし、分別数が増加すると収集費用がががると思われるが、費用対効果の面でどうなのか。

【事務局】

リサイクルを前提に考えた場合、収集の段階からなるべく同質のものを多く集めた方が効果的にリサイクルできる。問題は、どの程度まで分別するのだが、やりすぎると人件費等がかかり、エネルギー収支も合わないことになる。その点は、ごみを収集する市町村の実情に応じて行われている。

名古屋市については、焼却場におけるごみの管理の問題と関係がある。

ごみは、それ自身のカロリーで燃焼するのがよいが、分別の結果、低カロリーのごみが集まるとダイオキシン対策として燃焼温度を上げるため、灯油、重油等を使って焼却せざるを得なくなる。

【山岸委員】

名古屋市がごみの焼却方法を変えれば、焼却炉を取り替えることになるのか。

【事務局】

焼却炉はどのくらいのカロリーでごみが燃えるか、計算して建設してある。

そのため、カロリーが想定より下がると運転がしにくくなるが、焼却炉を取り替えるということではない。

【山岸委員】

資料1の3ページの「課題」に「東三河地域における循環ビジネスの発掘・創出機能の強化」とあるが、「東三河地域」が特筆されている理由は、何か。

【事務局】

東三河地域は、北設楽地域には森林バイオマス、田原市には畜産バイオマス、豊橋市には食品加工工場があり、未利用資源や循環ビジネスのポテンシャルがある。従来、補助金申請を含め、循環ビジネスは尾張地域や知多地域が中心であったが、県では、以前からこの地でも循環ビジネスを起こしていくことを検討しているため、今回、東三河を特筆した。

【新海委員】

本日の報告を聞き、県も試行錯誤しており、また、ごみが減少していることは望ましいと感じている。

ごみの減量やリサイクルにはコストがかかるが、本日は、その点についての報告がないように思う。技術の導入によりごみの減量やリサイクルは進むが、コスト回収をどこまで考えていくのかを県民、市民と一緒に考えることが大事である。経営的な視点、コストのかけ具合について、県はどのように考えているのか、お聞かせ願いたい。県民の負担を伴うことであり、県民、市民とともに考える必要がある。

県では、ごみ処理やリサイクルのシステムは既にできていると思うが、今後、どのような方向に進みたいのか。市民への啓発や事業者の取組、パートナーシップの強化についてどう考えるのかを知りたい。

【事務局】

コストをどの様に考えるかは、これからの課題であると考えている。

一般廃棄物の処理は1人当たり年間16,000円程度かかっている。次回の部会にコストに関する資料を出したいと考えている。

ごみの分別や処理施設の建設にはコストがかかり、県民に手間や負担がかかることとなる。リサイクルのための洗浄にも水やエネルギーを使い、地球温暖化やエネルギー面にも関係する問題であるので、多面的に考える必要がある。

また、今後のシステムのあり方や県民とのパートナーシップづくりについて、委員と相談しながら多面的に考えたい。

【中村部会長】

マイバックの普及により、レジ袋がどの程度減ったのか、経済的効果はどうかを考えることは大切であると思う。

2 議題(イ) 産業廃棄物税の見直しについて

【山岸委員】

産廃税の検討会議に加わっており、その時にも委員から発言があったが、資料5の3のイの2つ目のマル以降の記述について、「排出事業者の9割、中間処理業者の8割」とあるが、「アンケート回答者の」9割、8割と明示すべきである。アンケートの回答率が5割だと9割を掛けると45%にしかならず、「9割、8割」という記述は誤解を生む恐れがある。

3 議題(ウ) 衣浦港3号地廃棄物最終処分場整備事業について

【中村部会長】

東北地方太平洋沖地震の津波による影響は、ないか。

【事務局】

事業者であるアセックから地震直後に報告があったが、影響はないとのことであった。潮位の変化は、地震があった3月11日に約60cm、12日に約40cmとのことであった。

まとめて言うと、3月11日午後4時、12日午前11時、14日午前9時にアセック職員が外周護岸を目視で確認したが、異常はないとのことであった。

4 議題(エ) 下水処理場を核とした地域バイオマス利活用の検討について

【安田委員】

下水処理場バイオマス事業の事業地に豊川浄化センターを選んだ理由は、何か。また、メタン発酵した後の排水には有機酸が含まれているが、どのように処理するのか。

【事務局】

豊川浄化センターは昭和 55 年に建設され、メタン発酵槽がある。新たに建設すると多額の費用がかかるため、それを改修して利用したいと考えている。

また、排水処理は、下水処理の中で行う。具体的な処理は実証実験を経たうえで、また検討する。

5 議題(オ) その他

(1) 要望

【新海委員】

新舞子の処分場跡地（名古屋港南 5 区）に植樹するという話を聞いたが、良いことだと思う。

また、今後埋立てられる衣浦港 3 号地について、13 年後、その跡地を県民参加のもとでどう利用するか、今から考えていくべきであり、この部会でも検討すべきであると思う。

【中村部会長】

衣浦港 3 号地の跡地利用について、県民参加を考えるべきであるという意見であり、考えていただきたいと思う。

(2) 提案

名古屋港南 5 区廃棄物最終処分場、衣浦港 3 号地廃棄物最終処分場及び知多畜産バイオマス地域内循環推進事業について、部会長から視察をする提案がなされ、委員の同意を得た。